

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社音通
【英訳名】	ONTSU Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡村邦彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東一丁目1番10号
【電話番号】	06-6372-9100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室室長 中川淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区本庄東一丁目1番10号
【電話番号】	06-6372-9100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室室長 中川淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	6,160,371	1,992,056	8,115,099
経常利益 (千円)	81,570	122,659	135,697
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	69,124	96,686	103,182
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,124	96,686	103,182
純資産額 (千円)	2,721,775	2,906,213	2,869,388
総資産額 (千円)	9,229,201	5,804,725	5,983,791
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	0.35	0.48	0.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	0.51
自己資本比率 (%)	29.1	50.1	47.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	445,214	404,751	976,388
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	266,194	51,924	1,296,994
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,738,313	254,639	3,912,134
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,399,877	1,522,455	1,320,418

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	0.51	0.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第42期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。また、第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

a. 資産

流動資産は、小幅な変動に止まり、2,185,576千円（前連結会計年度末比14,929千円の減少）となりました。固定資産は、引き続き設備投資を抑制しているため3,616,897千円（同163,690千円の減少）となりました。また、繰延資産は、2,251千円（同445千円の減少）となりました。この結果、総資産は、5,804,725千円（同179,065千円の減少）となりました。

b. 負債

流動負債は、1,199,129千円（同536,903千円の減少）となりました。これは主として、金融機関からの借入資金の借り換えを実施したため1年内返済予定の長期借入金が487,143千円減少するなどしたことによります。固定負債は、1,699,382千円（同321,012千円の増加）となりました。これは主として、金融機関からの借入資金の借り換えを実施したため長期借入金が462,363千円増加する一方、設備投資の抑制により長期割賦未払金が133,953千円減少するなどしたことによります。この結果、総負債は2,898,512千円（同215,890千円の減少）となりました。

c. 純資産

純資産は、2,906,213千円（同36,825千円の増加）となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益として96,686千円増加する一方で、剰余金が配当により24,376千円減少したことによります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は1,992,056千円（前年同四半期比67.7%減）、営業利益は130,896千円（同38.1%増）、経常利益は122,659千円（同50.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は96,686千円（前年同四半期は69,124千円の損失）であります。

a. カラオケ関係事業

当セグメントでは、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸並びに卸売事業を行っております。顧客であるカラオケ関係事業者の多くは通常営業に戻っており、当セグメントの事業活動におきましても、顧客店舗のサポートや新規オープン予定店舗に対する営業活動も活発化してまいりました。この様な状況により当セグメントの業績は、売上高は955,204千円（前年同四半期比13.6%増）、セグメント利益（営業利益）は114,838千円（同4.3%減）となりました。

b. スポーツ事業

当セグメントは、スポーツクラブ「JOYFIT」を2店舗、24時間型フィットネス・ジム「JOYFIT 24」を18店舗、フィットネス・ジム「FIT365」を7店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗、合計28店舗を運営しております。新型コロナウイルス感染拡大の波はあるものの会員数は着実に増加しており、当セグメントの業績は、売上高は828,583千円（同4.1%増）、セグメント利益（営業利益）は57,729千円（同241.5%増）となりました。

c. IP事業

当セグメントは、店舗及び住宅の賃貸並びにコインパーキング「T.O.P. 24h」の運営をしております。コインパーキング事業におきましては、当第2四半期連結会計期間末日現在、大阪府、兵庫県、京都府におきまして56カ所892車室のコインパーキングを運営しております。前事業年度に食料品・生活雑貨小売事業から撤退したことによる管理物件減少の影響があるものの、店舗及び住宅の賃貸並びにコインパーキングの運営はいずれも安定して推移しております。また、管理体制を見直すなどして経費の圧縮も実施した結果、当セグメントの業績は、売上高は208,268千円（前年同四半期比14.8%減）、セグメント利益（営業利益）は28,118千円（前年同四半期比69.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,522,455千円（前年同四半期比122,577千円の増加）となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の堅調なカラオケ関係事業と業績が回復しつつあるスポーツ事業を中心に、404,751千円の収入（前年同四半期比40,463千円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費310,373千円、税金等調整前四半期純利益136,164千円などであり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額19,635千円、棚卸資産の増加額16,916千円などです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を抑制していることなどにより、51,924千円の収入（前年同四半期比318,119千円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入230,267千円、差入保証金の回収による収入19,667千円などであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出208,532千円です。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、254,639千円の支出（前年同四半期比1,483,673千円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入による収入870,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出894,780千円、社債の償還による支出20,000千円、割賦債務の返済による支出177,593千円です。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当する事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	203,142,645	203,142,645	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式100株
計	203,142,645	203,142,645	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	203,142,645	-	1,725,920	-	1,176,956

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デジユニット	大阪市北区本庄東一丁目1番10号	50,443	24.83
株式会社第一興商	東京都品川区北品川五丁目5番26号	15,079	7.42
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	6,041	2.97
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC 1 A 1 HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	5,957	2.93
岡村邦彦	京都市南区	4,743	2.33
仲川進	京都市西京区	4,743	2.33
小林護	大阪市福島区	3,337	1.64
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,888	1.42
音通取引先持株会	大阪市北区本庄東一丁目1番10号	2,042	1.00
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 SHP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,986	0.97
計		97,264	47.88

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,122,400	2,031,224	-
単元未満株式	普通株式 17,845	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	203,142,645	-	-
総株主の議決権	-	2,031,224	-

(注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪市北区本庄東 一丁目1番10号	2,400	-	2,400	0.00
計	-	2,400	-	2,400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,550,686	1,522,455
受取手形及び売掛金	394,353	411,698
商品及び製品	30,173	47,397
原材料及び貯蔵品	3,690	3,383
前払費用	171,210	169,160
預け金	219	667
その他	52,723	33,240
貸倒引当金	2,551	2,426
流動資産合計	2,200,505	2,185,576
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	1,303,923	1,318,468
建物及び構築物(純額)	864,205	824,207
土地	445,835	445,835
その他(純額)	357,241	289,994
有形固定資産合計	2,971,205	2,878,505
無形固定資産		
のれん	32,542	22,704
その他	10,752	10,117
無形固定資産合計	43,294	32,821
投資その他の資産		
投資有価証券	130,183	131,534
建設協力金	54,775	48,411
差入保証金	315,298	296,631
繰延税金資産	187,563	180,551
その他	92,164	61,324
貸倒引当金	13,897	12,881
投資その他の資産合計	766,087	705,570
固定資産合計	3,780,588	3,616,897
繰延資産	2,697	2,251
資産合計	5,983,791	5,804,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,648	99,135
1年内返済予定の長期借入金	1,038,656	551,513
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	45,904	46,374
1年内支払予定の長期割賦未払金	334,292	288,253
未払法人税等	40,340	41,255
資産除去債務	428	22,069
その他	153,763	110,527
流動負債合計	1,736,033	1,199,129
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	566,904	1,029,267
長期割賦未払金	361,935	227,981
役員退職慰労引当金	123,122	129,189
退職給付に係る負債	64,944	65,659
資産除去債務	40,398	40,725
その他	121,064	126,559
固定負債合計	1,378,369	1,699,382
負債合計	3,114,402	2,898,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,725,920	1,725,920
資本剰余金	1,016,400	1,016,400
利益剰余金	91,669	163,979
自己株式	87	87
株主資本合計	2,833,904	2,906,213
新株予約権	35,484	-
純資産合計	2,869,388	2,906,213
負債純資産合計	5,983,791	5,804,725

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	6,160,371	1,992,056
売上原価	3,915,346	1,025,333
売上総利益	2,245,025	966,723
販売費及び一般管理費	2,150,212	835,826
営業利益	94,813	130,896
営業外収益		
受取利息	1,438	788
持分法による投資利益	1,222	1,350
受取保険金	555	447
受取奨励金	1,601	1,659
受取給付金	4,220	2,750
その他	2,720	792
営業外収益合計	11,758	7,788
営業外費用		
支払利息	16,777	8,172
社債発行費償却	496	381
支払保証料	197	65
その他	7,530	7,405
営業外費用合計	25,001	16,025
経常利益	81,570	122,659
特別利益		
新株予約権戻入益	863	35,484
資産除去債務戻入益	15,041	-
特別利益合計	15,905	35,484
特別損失		
固定資産除却損	165	337
店舗閉鎖損失	95,068	21,641
新型コロナウイルス関連損失	7,832	-
事業譲渡損	30,000	-
棚卸資産処分損	59	-
特別損失合計	133,125	21,979
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35,649	136,164
法人税、住民税及び事業税	29,869	32,465
法人税等調整額	3,605	7,011
法人税等合計	33,474	39,477
四半期純利益又は四半期純損失()	69,124	96,686
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	69,124	96,686

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	69,124	96,686
四半期包括利益	69,124	96,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,124	96,686

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35,649	136,164
減価償却費	390,397	310,373
のれん償却額	8,996	9,837
社債発行費償却	496	381
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,859	1,527
株式報酬費用	39,693	30,192
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,707	715
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,742	6,067
受取利息及び受取配当金	1,438	788
支払利息	16,777	8,172
新株予約権戻入益	863	35,484
店舗閉鎖損失	95,068	21,641
資産除去債務戻入益	15,041	-
新型コロナウイルス関連損失	7,832	-
売上債権の増減額(は増加)	25,039	19,635
棚卸資産の増減額(は増加)	10,513	16,916
仕入債務の増減額(は減少)	58,165	15,229
事業譲渡損益(は益)	30,000	-
その他	50,448	22,384
小計	517,741	445,092
利息及び配当金の受取額	1,438	792
利息の支払額	17,323	8,184
法人税等の還付額	4,815	21,471
法人税等の支払額	61,457	54,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,214	404,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	161,127	208,532
長期貸付金の回収による収入	380	283
建設協力金の回収による収入	12,928	6,364
差入保証金の差入による支出	1,920	1,000
差入保証金の回収による収入	10,544	19,667
預り保証金の返還による支出	1,131	2,702
預り保証金の受入による収入	13,151	7,576
事業譲渡による支出	30,000	-
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
無形固定資産の取得による支出	850	-
資産除去債務の履行による支出	8,171	-
定期預金の払戻による収入	-	230,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,194	51,924

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	870,000
長期借入金の返済による支出	780,386	894,780
社債の償還による支出	680,000	20,000
割賦債務の返済による支出	238,385	177,593
リース債務の返済による支出	18,321	8,055
株式の発行による収入	2,320	-
配当金の支払額	23,469	24,180
その他	71	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,738,313	254,639
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,559,293	202,036
現金及び現金同等物の期首残高	2,959,171	1,320,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,399,877	1,522,455

【注記事項】

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社及びすべての国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	393,794千円	229,081千円
雑給	494,297千円	81,215千円
地代家賃	473,559千円	24,169千円
支払手数料	244,223千円	173,816千円
貸倒引当金繰入額	2,859千円	1,527千円
退職給付費用	6,734千円	3,594千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,742千円	6,144千円
減価償却費	70,357千円	14,969千円
のれん償却額	8,996千円	9,837千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	1,680,313千円	1,522,455千円
預入期間が3か月を超える定期預金	280,435千円	-千円
現金及び現金同等物	1,399,877千円	1,522,455千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,759	0.12	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	24,376	0.12	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年7月14日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月13日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式3,976,000株の処分を、また9月1日付で譲渡制限株式ユニット付与制度として自己株式1,023,000株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が35,629千円、自己株式が180,600千円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が56,260千円、自己株式が87千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,376	0.12	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	24,376	0.12	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,279,249	840,785	796,017	117,497	6,033,548
その他の収益	-	-	-	126,821	126,821
外部顧客への売上高	4,279,249	840,785	796,017	244,318	6,160,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,269	91	-	71,528	76,888
計	4,284,519	840,877	796,017	315,847	6,237,260
セグメント利益又は損失()	11,434	120,037	16,902	16,596	142,101

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	142,101
セグメント間取引消去	16,526
全社費用(注)	63,814
四半期連結損益計算書の営業利益	94,813

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	955,204	828,583	128,606	1,912,394
その他の収益	-	-	79,662	79,662
外部顧客への売上高	955,204	828,583	208,268	1,992,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	79	-	68,917	68,997
計	955,284	828,583	277,186	2,061,054
セグメント利益	114,838	57,729	28,118	200,686

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	200,686
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	69,790
四半期連結損益計算書の営業利益	130,896

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社音通エフ・リテールと株式会社ニッパンの株式の全てを譲渡し、連結の範囲から除外したため、第1四半期連結会計期間より「食料品・生活雑貨小売事業」を報告セグメントから除外しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	0円35銭	0円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	69,124	96,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	69,124	96,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,282	203,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

第43期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	24,376千円
1株当たりの金額	12銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社音通
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 紀彰 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。